

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

| 担当部局     | 事業名称                | 事業概要  | 従前の契約状況 |           |      |                              |               | 実施者が限られる理由   | 有利な条件を引き出す手段   |
|----------|---------------------|---|---------|-----------|------|------------------------------|---------------|--|--|
|          |                     |   | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                          | 契約金額          |  |  |
| 1<br>領事局 | 「IC旅券作成用印刷機消耗品」の購入  | IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品(リボンカセット及びクリーニング・ローラー)の製造・購入。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 1,461,705,000 | IC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機(印刷機)専用の消耗品として、同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。 | 償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。   |
|          |                     |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 1,486,502,850 |  |  |
|          |                     |   | H24     | 平成24年4月9日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 1,439,451,300 |  |  |
| 2<br>領事局 | 「旅券用ホストコンピュータ」賃貸借保守 | 旅券の発給管理業務を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借保守。             | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①富士通株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 722,510,580   | 旅券発給管理システムは当該受託者が独自に自社のソフトウェアと機器を基に開発したシステムであり、同システムを稼働させるホストコンピュータについても当該受託者の製品以外は使用できないため。           | 次期システムに移行するまでの間は、機器の償却期間等を考慮した上で、借料の減額を行っている。<br>なお、領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、次期システムを一般競争入札により調達実施済みである。 |
|          |                     |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①富士通株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 648,640,940   |  |  |
|          |                     |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①富士通株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 500,901,660   |  |  |
| 3<br>領事局 | 「IC旅券作成機」賃貸借契約      | 旅券の作成(印刷)を行う機器の賃貸借。                                     | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 425,329,556   | IC旅券作成機の開発・製造を請け負うにあたり、複数年度の賃貸借予定を条件としたリース契約であり、平成23年度から次期システム移行までの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしているため。          | 次期システムに移行するまでの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしている。<br>なお、領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。     |
|          |                     |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 36,524,148    |  |  |
|          |                     |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社東芝                       | 36,524,148    |  |  |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|   | 担当部局 | 事業名称              | 事業概要                              | 従前の契約状況 |           |      |                                      | 実施者が限られる理由  | 有利な条件を引き出す手段  |   |
|---|------|-------------------|-----------------------------------|---------|-----------|------|--------------------------------------|-------------|---|---|
|   |      |                   |                                   | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                                  |             |   | 契約金額  |
| 4 | 大臣官房 | 「本省用ソフトウェア等」賃貸借保守 | 外務本省で利用する外務省LANシステム用ソフトウェアの賃貸借保守。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 342,884,556 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。                  | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。 |
|   |      |                   |                                   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 145,283,040 |   |   |
|   |      |                   |                                   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 145,283,040 |   |   |
| 5 | 大臣官房 | 「本省用サーバ機器等」賃貸借保守  | 外務本省で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 291,135,588 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。                  | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。 |
|   |      |                   |                                   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 291,135,588 |   |   |
|   |      |                   |                                   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①新日鉄ソリューションズ株式会社<br>②東京センチュリーリース株式会社 | 291,135,588 |   |   |
| 6 | 領事局  | 「IC旅券作成機保守」業務委嘱   | 旅券の作成(印刷)を行う機器の保守。                | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 248,608,272 | IC旅券作成機では旅券冊子作成に際し、各種偽変造防止のための特殊な印刷処理等を行っており、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。 | 領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。   |
|   |      |                   |                                   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 248,608,272 |   |   |
|   |      |                   |                                   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 248,608,272 |   |   |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|   | 担当部局 | 事業名称                        | 事業概要                                    | 従前の契約状況 |           |      |                                      | 実施者が限られる理由  | 有利な条件を引き出す手段  |   |
|---|------|-----------------------------|---|---------|-----------|------|--------------------------------------|-------------|---|---|
|   |      |                             |   | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                                  |             |   | 契約金額  |
| 7 | 大臣官房 | 「在外公館用サーバ機器等」賃貸借保守          | 在外公館で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。       | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 215,143,140 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。                                    | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。 |
|   |      |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 215,143,140 |   |   |
|   |      |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 215,143,140 |   |   |
| 8 | 領事局  | 「旅券事務所用サーバ」賃貸借保守            | 各都道府県旅券事務所で旅券交付管理業務を行う業務端末システム機器の賃貸借保守。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社         | 116,507,412 | 旅券事務所用サーバの開発・製造を請け負うにあたり、複数年度の賃貸借予定を条件としたリース契約であり、平成24年度から次期システム移行までの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしているため。 | 次期システムに移行するまでの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしている。なお、領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、次期システムを一般競争入札により調達実施済みである。                           |
|   |      |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社         | 116,507,412 |   |   |
|   |      |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社         | 77,226,259  |   |   |
| 9 | 領事局  | 「査証情報ネットワークシステム運用・保守作業」業務委嘱 | 査証情報ネットワークシステムに関するソフトウェア及びハードウェアの運用・保守。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 沖電気工業株式会社                            | 91,951,187  | 査証情報ネットワークシステムは当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。                           | 保守の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。   |
|   |      |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 沖電気工業株式会社                            | 75,702,204  |   |   |
|   |      |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 沖電気工業株式会社                            | 63,007,104  |   |   |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|    | 担当部局 | 事業名称                    | 事業概要   | 従前の契約状況 |           |      |                                 |            | 実施者が限られる理由  | 有利な条件を引き出す手段  |
|----|------|-------------------------|--|---------|-----------|------|---------------------------------|------------|---|---|
|    |      |                         |  | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                             | 契約金額       |   |   |
| 10 | 大臣官房 | 「外務省CIO補佐官業務(Aチーム)」業務委嘱 | 外務省におけるCIO(情報統括責任者)補佐官(及びチーム)として、情報システムの高度化を図り、IT関連業務・システムの効率化、IT関係予算の削減を実現する。           | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 日本ヒューレット・パッカート株式会社              | 40,383,000 | 本業務は、継続性があるため最長3年の随意契約を行うことを前提に、平成21年度において企画競争により選定した業務の継続契約であるため。        | 企画競争を実施する際、公募期間の十分な確保や情報提供の充実を図ることで一層の競争性確保に努める。  |
|    |      |                         |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 日本ヒューレット・パッカート株式会社              | 40,383,000 |   |   |
|    |      |                         |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 日本ヒューレット・パッカート株式会社              | 40,383,000 |   |   |
| 11 | 大臣官房 | 「在外公館用プリンター」賃貸借保守       | 在外公館で利用する外務省LANシステム用プリンタの賃貸借保守。  | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①リコーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 35,272,800 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。              | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。 |
|    |      |                         |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①リコーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 35,272,800 |   |   |
|    |      |                         |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①リコーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 35,272,800 |   |   |
| 12 | 領事局  | 「旅券発給管理システムの運用支援」業務委嘱   | 旅券発給管理システムに係る各都道府県旅券事務所、在外公館からの照会に対する対応、各種データの補正、障害発生時の緊急対応、システム稼働状況の監視等システムの安定的稼働維持を行う。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 富士通株式会社                         | 33,733,096 | 旅券発給管理システムは、当該受託者が独自に自社のソフトウェアと機器を基に開発したシステムであり、効率的な同システムの運用は受託者のみが可能である。 | 領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、次期システムを一般競争入札により調達実施済みである。  |
|    |      |                         |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 富士通株式会社                         | 33,733,096 |   |   |
|    |      |                         |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 富士通株式会社                         | 33,733,096 |   |   |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|    | 担当部局         | 事業名称   | 事業概要   | 従前の契約状況 |           |      |                                      | 実施者が限られる理由 | 有利な条件を引き出す手段  |   |
|----|--------------|--|--|---------|-----------|------|--------------------------------------|------------|---|---|
|    |              |  |  | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                                  |            |   | 契約金額  |
| 13 | 大臣官房         | 「UTM装置等の賃貸借・保守」業務委嘱  | 在外公館で利用する外務省LANシステム用UTM装置等の賃貸借保守。                  | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 28,563,648 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。            | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。 |
|    |              |  |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 28,563,648 |   |   |
|    |              |  |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 28,563,648 |   |   |
| 14 | 外務報道官・広報文化組織 | 「外務省IT広報業務の業務・システム最適化に係る行政情報の電子的提供業務システムWebコンテンツ管理・運用」業務委嘱 | 外務省が運営するウェブサイト稼働する既存ホームページのコンテンツ運用・管理を行う業務を委託するもの。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | エヌ・ティ・ティラーニングシステム株式会社                | 28,434,420 | 本件業務は、運用・管理期間を5年とし、平成20年度において企画競争により選定した業務の継続契約であるため。                   | 平成25年度以降の契約についても作業内容・作業量、コンテンツの集約化等につき検証を行い、引き続き適正な契約額になるよう見直しを検討する。  |
|    |              |  |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | エヌ・ティ・ティラーニングシステム株式会社                | 25,846,380 |   |   |
|    |              |  |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | エヌ・ティ・ティラーニングシステム株式会社                | 23,313,150 |   |   |
| 15 | 領事局          | 「IC旅券用交付窓口端末機の保守」業務委嘱                                      | IC旅券のICチップに書き込まれたデータの内容を確認する機器の保守。                 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 23,572,704 | IC旅券用交付窓口端末機の「開発」に係る一般競争入札において「運用期間における保守業務は開発業者に発注する」旨、予め入札の条件としているため。 | 賃貸借台数の見直しを実施し、コスト削減予定。  |
|    |              |  |  | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 22,287,504 |   |   |
|    |              |  |  | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 21,644,904 |   |   |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|    | 担当部局  | 事業名称                        | 事業概要  | 従前の契約状況 |           |      |                                      | 実施者が限られる理由 | 有利な条件を引き出す手段   |   |
|----|-------|-----------------------------|---|---------|-----------|------|--------------------------------------|------------|--|---|
|    |       |                             |   | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者                                  |            |  | 契約金額  |
| 16 | 大臣官房  | 「在外公館用ネットワーク関連機器」賃貸借保守      | 在外公館で利用する外務省LANシステム用ルータ等ネットワーク機器の賃貸借保守。                               | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 | 12,972,960 | 本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。   | 受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な事業実施に有効である。 |
|    |       |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 |            |  |   |
|    |       |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②新日鉄ソリューションズ株式会社 |            |  |   |
| 17 | 領事局   | 「旅券申請書画像ファイリングサーバ」賃貸借保守     | 旅券発給申請書を電子画像データとして記録・管理を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借保守。             | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               | 12,852,000 | 旅券申請書画像ファイリングサーバの開発・製造を請け負うにあたり、複数年度の賃貸借予定を条件としたリース契約であり、平成24年度から次期システム移行までの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしているため。 | 次期システムに移行するまでの間は、経済性等を考慮し、再リース契約をしている。<br>なお、領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、次期システムを一般競争入札により調達実施済みである。                       |
|    |       |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝                               |            |  |   |
|    |       |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社東芝                               |            |  |   |
| 18 | 国際協力局 | 「国際協力局業務システム稼働監視及び運用管理」業務委嘱 | 国際協力局業務支援システムの安全稼働のため、業務アプリケーションプログラムの保守(障害対応)及びシステムの問い合わせ対応等の稼働支援業務。 | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社日立製作所                            | 11,340,000 | 業務支援システムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能である。   | 価格交渉による契約金額の削減を目指す。   |
|    |       |                             |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社日立製作所                            |            |  |   |
|    |       |                             |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社日立製作所                            |            |  |   |

# 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

| 担当部局       | 事業名称  | 事業概要  | 従前の契約状況 |           |      |   |            | 実施者が限られる理由  | 有利な条件を引き出す手段   |
|------------|---|---|---------|-----------|------|---|------------|---|--|
|            |   |   | 年度      | 契約年月日     | 契約形態 | 受託者   | 契約金額       |   |  |
| 19<br>領事局  | 「IC旅券作成機等運用支援」業務委嘱                                | 国内旅券事務所及び在外公館よりの各種照会への対応及び、機器の障害対応等を行う。                         | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝  | 11,244,360 | 本作成機等は当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。                       | 領事業務の業務・システム最適化計画のタイミングに沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。                          |
|            |   |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | 株式会社東芝  | 11,244,360 |   |  |
|            |   |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | 株式会社東芝  | 11,244,360 |   |  |
| 20<br>大臣官房 | 「ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係るハードウェア等一式の賃貸・保守」業務委嘱 | 外務省の人給システムを稼働させるためのサーバ機器及び周辺機器の賃貸借保守。                           | H22     | 平成22年4月1日 | 随契   | ①日立キャピタル株式会社<br>②日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社         | 11,096,820 | 本業務は、賃貸借保守期間を4年4か月とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。               | 一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、平成25年度以降は再リースとなるため、契約額の見直しを検討する。 |
|            |   |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①株式会社日立ソリューションズ<br>②日立キャピタル株式会社               | 11,096,820 |   |  |
|            |   |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①株式会社日立ソリューションズ<br>②日立キャピタル株式会社               | 11,096,820 |   |  |
| 21<br>大臣官房 | 「電子入札・開札システム用ソフトウェア」賃貸借保守                         | 電子政府構築の一環として、物品等の分野における入札を応募者がインターネットを利用し、電子的に行えるためのシステムの賃貸借保守。 | H22     | 平成22年9月1日 | 随契   | ①日本ヒューレット・パットカード株式会社<br>②日本HPファイナンシャルサービス株式会社 | 8,085,000  | 本システムは独自に開発されたシステムであり、同ソフトウェアは導入当初のものを引き続き使用しているため、開発元の業者と契約することが経済的かつ合理的である。 | 同システムは、経年により老朽化が激しいことから、平成25年度中に廃止予定である。   |
|            |   |   | H23     | 平成23年4月1日 | 随契   | ①日本ヒューレット・パットカード株式会社<br>②日本HPファイナンシャルサービス株式会社 | 13,860,000 |   |  |
|            |   |   | H24     | 平成24年4月2日 | 随契   | ①日本ヒューレット・パットカード株式会社<br>②日本HPファイナンシャルサービス株式会社 | 13,860,000 |   |  |

# 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|    | 担当部局 | 事業名称                  | 事業概要   | 従前の契約状況   |            |      |                              | 実施者が限られる理由   | 有利な条件を引き出す手段   |  |
|----|------|-----------------------|--|-----------|------------|------|------------------------------|--|--|--|
|    |      |                       |  | 年度        | 契約年月日      | 契約形態 | 受託者                          |  |  | 契約金額   |
| 22 | 大臣官房 | 「在外経理システム用サーバ機等」賃貸借保守 | 「在外経理システム用サーバ機等」機器一式の賃貸借保守。                        | H19.6～H22 | 平成19年4月2日  | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社 | H19年度 37,676,620<br>H20年度 45,211,644<br>H21年度 45,211,944<br>H22年度 45,211,944 | 本業務は、平成18年度に一般競争入札を行い、複数年度の賃貸借保守予定を条件とした継続契約(平成19年6月～22年度末迄の国債取得によるリース契約)であった。平成23年度以降は、次期システムが稼働するまでの間として現行システムによる業務継続が不可欠であり、経済性等を考慮して再リース契約としているため。 | 平成25年度に再リース契約を締結する場合は、台数の削減や期間短縮等調達仕様書の見直しを図り、経費削減のための検討を行う。 |
|    |      |                       |  | H23       | 平成23年4月1日  | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社 | 22,937,484   |  |  |
|    |      |                       |  | H24       | 平成24年4月2日  | 随契   | ①東京センチュリーリース株式会社<br>②富士通株式会社 | 20,155,020   |  |  |
| 23 | 領事局  | 「IC旅券冊子他旅券関係用紙」作成契約   | 国外における我が国国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。 | H22       | 平成22年4月12日 | 随契   | 独立行政法人国立印刷局                  | 6,288,467,118  | 旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨(紙幣)と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。   | 償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。                       |
|    |      |                       |  | H23       | 平成23年4月1日  | 随契   | 独立行政法人国立印刷局                  | 5,916,578,086  |  |  |
|    |      |                       |  | H24       | 平成24年4月9日  | 随契   | 独立行政法人国立印刷局                  | 5,848,536,607  |  |  |
| 24 | 領事局  | 「統合作成機用消耗品製造」業務委嘱     | 在外公館で発給する査証シールを作成するための消耗品の製造。                      | H22       | 平成22年5月6日  | 随契   | 株式会社東芝                       | 169,181,250  | 現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であるため、当該機器用の消耗品は同社以外では製造されていないため。   | 価格交渉により契約額の削減を目指す。   |
|    |      |                       |  | H23       | 平成23年4月1日  | 随契   | 株式会社東芝                       | 205,278,465  |  |  |
|    |      |                       |  | H24       | 平成24年4月2日  | 随契   | 株式会社東芝                       | 198,558,150  |  |  |

## 契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

|    | 担当部局  | 事業名称                   | 事業概要  | 従前の契約状況 |            |      |                 |             | 実施者が限られる理由   | 有利な条件を引き出す手段                     |
|----|-------|------------------------|---|---------|------------|------|-----------------|-------------|--|----------------------------------|
|    |       |                        |   | 年度      | 契約年月日      | 契約形態 | 受託者             | 契約金額        |  |                                  |
| 25 | 領事局   | 「MRV査証シール製造」業務委嘱       | 外国人に発給する査証シールの製造。                                       | H22     | 平成22年5月6日  | 随契   | 独立行政法人<br>国立印刷局 | 155,955,000 | 査証シールは、当該受託者が特許権を有しているため、同局以外の者がこの製造を行うことはできないため。            | 価格交渉により契約額の削減を目指す。               |
|    |       |                        |   | H23     | 平成23年4月1日  | 随契   | 独立行政法人<br>国立印刷局 | 189,225,400 |  |                                  |
|    |       |                        |   | H24     | 平成24年4月2日  | 随契   | 独立行政法人<br>国立印刷局 | 182,987,200 |  |                                  |
| 26 | 国際協力局 | 「ODA掲載情報集計システムの改修」業務委嘱 | 新規項目の追加等変更点が生じたことによる改修並びによりよいシステム運用を図る上で一部システムの構築を改修する。 | H22     | 平成22年9月6日  | 随契   | 株式会社<br>日立製作所   | 32,248,545  | ODA掲載情報集計システムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムの改修は当該受託者のみが可能である。 | 改修内容を削減すること及び価格交渉による契約金額の削減を目指す。 |
|    |       |                        |   | H23     | 平成23年9月30日 | 随契   | 株式会社<br>日立製作所   | 26,485,830  |  |                                  |
|    |       |                        |   | H24     | 平成24年8月1日  | 随契   | 株式会社<br>日立製作所   | 25,004,788  |  |                                  |